

子と同居希望 27%

高齢期の意識調査（厚生労働省）

老後に子供との同居を希望する人の割合が27%で、減少傾向にあることが8月29日、厚生労働省の「2012年高齢期における社会保障に関する意識等調査」で分かった。年をとって介護が必要になった場合、「特別養護老人ホームなどの施設」（30%）を希望する人は「自宅（子どもの家への転居を含む）」（19%）を希望する人を上回った。高齢者のための住宅、グループホームを加えた「在宅」の希望者は合計で43%だった。

子供との同居について「同居したい」、「病気になるったら同居したい」、「配偶者がいなくなったら同

居したい」を合わせると、同居希望は27%。1983年の調査では68%だったが、回を追うごとに減っている。

今後10年で増えてほしい介護の事業所・施設は「訪問介護・看護サービスを提供する事業所」（49%）がトップ。「特養ホームなどの施設」は29%と低かった。

調査は2012年7月、福島県を除く46都道府県の20歳以上の男女を対象に実施し、1万1,614人が回答した。2006年以来6年ぶりの調査となった。

（福祉新聞・第2683号 2014年9月8日）